

《令和7年度ローリング版》
所沢市中長期財政計画

(令和元年度～10年度)

財務部 財政課

令和8年3月

目 次

第1章 計画の基本的な考え方	1
第2章 中期財政計画	2
第1節 歳入	2
(1) 令和8年度推計額と予算額の比較	2
(2) 歳入のローリング	3
第2節 歳出	4
(1) 令和8年度推計額と予算額の比較	4
(2) 歳出のローリング	5
第3節 目標指標	6
(1) 実質公債費比率の推移と展望	6
(2) 将来負担比率の推移と展望	7
第3章 長期財政計画	8
第1節 歳入・歳出	8
第2節 今後の見通し	10

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

中長期財政計画は、市税収入をはじめとする歳入の予測及び各種計画と連携した歳出の見通しを中長期的な視点から示すもので、計画的で持続可能な財政運営を推進するために策定するものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、総合的かつ計画的な市政運営を図るために策定された第6次所沢市総合計画を財政的視点から支援し、実効性を高めるためのものです。

3 計画の会計

本計画は、普通会計(本市では、一般会計、土地区画整理会計及び下水道会計の一部を合算したもの)を対象とし、策定しています。

4 計画の期間

本計画のうち、中期財政計画の期間は、第6次所沢市総合計画後期基本計画の期間に合わせ令和7年度から令和10年度までとします。ただし、第2章第3節における目標指標については、前期基本計画(令和元年度から令和6年度)で掲げた令和6年度の目標値に対する結果の分析を行っています。

長期財政計画の期間は、第6次所沢市総合計画の期間に合わせ令和元年度から令和10年度までの10年間とします。

5 歳入・歳出の推計値

本計画では、歳入は予算科目別、歳出は性質別に分類しそれぞれ推計しています。

また、後期基本計画や実施計画との連動性を図るため、各年度の当初予算額を推計値としています。

6 計画の見直し

本計画は、社会経済情勢の変化や行政改革の状況等を踏まえたローリング版を毎年度策定し、計画の実行 分析・評価 修正・実行というサイクル(循環)を繰り返しながら実効性の確保を図ります。

第2章 中期財政計画

第1節 歳入

(1) 令和8年度推計額と予算額の比較

令和7年3月に策定した「中長期財政計画(令和6年度ローリング版)」における令和8年度推計額と、令和8年度当初予算額を比較します。

令和8年度予算は、推計値と比較し約19億円の増となりました。計画策定時に影響額を見込むことができず今回の増減に影響を与えた事案としては、令和7年度実績を踏まえた「市税」の増や、生活保護扶助費や障害者支援費の増に伴う「国・県支出金」の増によるものです。

また、普通建設事業の進捗に伴う普通債の減少などがあり、「市債」が減となりました。

(単位:百万円)

区 分	R8年度予算	R8年度推計	比較増減額
市 税	58,982	56,869	2,113
譲与税・交付金・地方交付税	14,177	15,049	872
分担金及び負担金・使用料・手数料	2,017	1,998	19
国・県支出金	36,474	33,869	2,605
市 債	7,556	10,126	2,570
その他(諸収入等)	9,936	9,347	589
合 計	129,142	127,258	1,884

【主な比較増減要因】

市 税

個人市民税の増 16.2 億円

譲与税・交付金・地方交付税

普通交付税の減 23.0 億円

分担金及び負担金・使用料・手数料

児童福祉費一部負担金の増 0.4 億円

国・県支出金

生活保護費等負担金の増 3.9 億円 / 障害者自立支援給付費負担金の増 3.9 億円

給食費負担軽減交付金の増 8.4 億円

市 債

土地利用転換推進事業に係る市債の減 5.9 億円 / 学校施設整備事業に係る市債の減 1.6 億円

所沢駅ふれあい通り線道路築造事業に係る市債の減 6.1 億円

その他

基金繰入金(財政調整基金)の増 11.9 億円

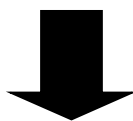
(2) 歳入のローリング

中期財政計画期間の令和7年度から令和10年度までのローリング前後の結果は、以下のとおりです。

【ローリング前】

(単位:百万円)

区 分	R7 年度予算	R8 年度推計	R9 年度推計	R10 年度推計
市 税	56,686	56,869	56,420	56,711
譲与税・交付金・地方交付税	14,550	15,049	15,947	16,547
分担金及び負担金・使用料・手数料	1,998	1,998	1,998	1,998
国・県支出金	33,986	33,869	34,527	34,787
市 債	9,178	10,126	11,156	10,553
その他(諸収入等)	10,304	9,347	9,823	9,468
歳入合計	126,702	127,258	129,871	130,064



【ローリング後】

(単位:百万円)

区 分	R7 年度予算	R8 年度予算	R9 年度推計	R10 年度推計
市 税	56,686	58,982	60,366	62,092
譲与税・交付金・地方交付税	14,550	14,177	16,776	16,872
分担金及び負担金・使用料・手数料	1,998	2,017	2,017	2,017
国・県支出金	33,986	36,474	38,292	39,098
市 債	9,178	7,556	11,565	11,332
その他(諸収入等)	10,304	9,936	8,334	8,195
歳入合計	126,702	129,142	137,350	139,606

第2節 歳出

(1) 令和8年度推計額と予算額の比較

次に、歳出予算について前回推計額と比較します。

令和8年度予算においては、「人件費」について、給与改定に伴い見込みよりも大きく増加しました。

また、生活保護扶助費や障害福祉サービス事業費が増加したことなどにより、「扶助費」が増加しています。

さらに、小中学校校舎照明 LED 化事業費や学校トイレ改修事業費等が減少したことなどにより、「普通建設事業費」が、大きく減少しています。

(単位:百万円)

区 分	R8年度予算	R8年度推計	比較増減額
人 件 費	22,562	21,247	1,315
扶 助 費	35,265	34,205	1,060
公 債 費	8,215	8,362	147
物 件 費	21,944	21,077	867
繰 出 金	11,488	10,873	615
普通建設事業費	11,949	14,331	2,382
その他歳出	17,719	17,163	556
合 計	129,142	127,258	1,884

【主な比較増減要因】

人件費

給料・職員手当・共済費等の増 9.1 億円

扶助費

生活保護扶助費の増 5.6 億円 / 障害福祉サービス事業費の増 5.2 億円

公債費

令和6年度借入額及び借入利率確定に伴う減 1.5 億円

物件費

東部クリーンセンター長期包括運営事業の増 1.2 億円 / ふるさと応援寄附推進事業の増 1.1 億円

繰出金

国民健康保険特別会計繰出金の増 5.5 億円

普通建設事業費

屋内運動場空調設備設置事業の減 6.0 億円 / 小中学校校舎照明 LED 化事業の減 3.2 億円

学校施設長寿命化改修事業の減 8.4 億円 / 学校トイレ改修事業の減 8.7 億円

その他歳出

特定教育・保育施設等給付費負担金事業の増 3.5 億円

(2) 歳出のローリング

中期財政計画期間の令和7年度から令和10年度までのローリング前後の結果は、以下のとおりです。

【ローリング前】

(単位:百万円)

区 分	R7 年度予算	R8 年度推計	R9 年度推計	R10 年度推計
人件費	21,544	21,247	21,387	21,350
扶助費	33,538	34,205	35,225	36,085
公債費	7,847	8,362	8,592	9,251
物件費	20,566	21,077	21,036	21,261
繰出金	11,304	10,873	11,275	11,698
普通建設事業費	15,163	14,331	14,898	13,000
その他一般歳出	16,740	17,163	17,458	17,419
歳出合計	126,702	127,258	129,871	130,064



【ローリング後】

(単位:百万円)

区 分	R7 年度予算	R8 年度予算	R9 年度推計	R10 年度推計
人件費	21,544	22,562	23,242	23,569
扶助費	33,538	35,265	36,263	37,311
公債費	7,847	8,215	8,756	9,218
物件費	20,566	21,944	22,698	22,941
繰出金	11,304	11,488	11,875	12,270
普通建設事業費	15,163	11,949	16,521	16,189
その他一般歳出	16,740	17,719	17,995	18,108
歳出合計	126,702	129,142	137,350	139,606

R9、R10 年度推計の人件費に、中核市移行に伴う職員数の増は考慮していませんが、正規職員の場合、1人につき約 880 万円の人件費がかかります。

第3節 目標指標

(1) 実質公債費比率の推移と展望

実質公債費比率は、借入金(市債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど借金の元利償還金が財政運営を圧迫している状態といえます。

令和6年度の実績値は、5.0%(3か年平均)となりました(参考:単年度比率4.7%)。

「第6次所沢市総合計画前期基本計画(計画期間:R元～R6まで)」のなかで、達成すべき評価指標の一つとして実質公債費比率の目標を5.0%以下と設定しており、目標値を達成しました。

【前期の実績】

指標名		年度別					
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実質公債費比率	目標値(%)	5.0以下	5.0以下	5.0以下	5.0以下	5.0以下	5.0以下
	実績値(%)	2.6	3.1	3.9	4.7	5.1	5.0

前期基本計画に掲げた目標値とその結果の分析・検証を踏まえ、第6次所沢市総合計画実施計画における実質公債費比率の目標値は、毎年度5.5%以下の維持を掲げました。実質公債費比率は、財政健全化指標の一つで、25%が早期健全化基準となっているため、現状においては、その基準を大きく下回っており、十分健全な数値であるといえます。

一方で、市債の発行については、建物等の資産形成における現世代と将来世代との負担の公平化の機能を持つことから、数値が低いことが適正であると一概に判断できるものではありません。本市としては、5.5%以下の維持を健全財政の目安として、今後の需要に即した市債の有効活用を図るとともに、目標値の達成を目指します。

実質公債費比率は決算額に基づいて算出しますので、最新の実績値は令和6年度となり、令和7年度以降の実績値は現時点では未確定です。実質公債費比率は、算定上、市債の償還に係る利率の変動や税収の増減などの影響を受けるため、年度により増減しますが、おおむね目標値近辺で推移する見込みです。

【後期の目標値】

指標名	単位	現状値	年度別目標値			
			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
実質公債費比率	%	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		5.0	5.5以下			

(2) 将来負担比率の推移と展望

将来負担比率は、市が将来負担すべき負債の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど将来における財政負担が重いことを意味します。

令和6年度の実績値は9.1%となりました。

「第6次所沢市総合計画前期基本計画(計画期間:R元～R6まで)」のなかで、達成すべき評価指標の一つとして将来負担比率の目標を30.0%以下と設定しており、目標値を達成しました。

【前期の実績】

指標名		年度別					
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
将来負担比率	目標値(%)	30.0以下	30.0以下	30.0以下	30.0以下	30.0以下	30.0以下
	実績値(%)	6.2	6.9	3.0	-	0.8	9.1

令和4年度の実績値については、税収等の一般財源を充てるべき将来負担が無い状態であることから「-」で表示しています。

前期基本計画に掲げた目標値とその結果の分析・検証を踏まえ、第6次所沢市総合計画後期基本計画における将来負担比率の目標値は、毎年度8.8%以下の維持を掲げました。将来負担比率は、財政健全化指標の一つで、350%が早期健全化基準となっているため、現状においては、その基準を大きく下回っており、十分健全な数値であるといえます。

本市としては、8.8%以下の維持を健全財政の目安として、引き続き将来を見据えた計画的な借入れを行い、目標値の達成を目指します。

将来負担比率は決算額に基づいて算出するため、最新の実績値は令和6年度となり、令和7年度以降の実績値は現時点では未確定です。将来負担比率は、算定上、基金残高や税収の増減などの影響を受けるため、年度により増減しますが、おおむね目標値近辺で推移する見込みです。

【後期の目標値】

指標名	単位	現状値	年度別目標値			
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
将来負担比率	%	9.1	8.8以下			

第3章 長期財政計画

第1節 歳入・歳出

【歳入】

令和8年度予算をベースに、令和10年度までの推計をローリングした結果は、以下のとおりです。下段の括弧書きは前年度ローリング時の推計です。

令和7年度中に新たに判明した増減要因に加え、最新の人口推計や令和8年度予算額を踏まえ、歳入予算の推計をローリングしました。

「市税」については、過去最高値を見込んだ令和7年度予算を上回るかたちで、令和8年度予算を見込んでいます。その後も、給与所得の上昇や好調な企業業績、区画整理事業や産業団地創出の効果を踏まえ、増収が見込まれます。

また、歳出予算において、扶助費や普通建設事業費の増加により将来推計に変更が生じていることから、こうした歳出の動きを「国庫支出金・県支出金」や「市債」などの歳入の推計に反映しています。

(単位:百万円)

【歳入】 区 分	R元年度 予算	R2年度 予算	R3年度 予算	R4年度 予算	R5年度 予算	R6年度 予算	R7年度 予算	R8年度 予算	R9年度 推計	R10年度 推計
市 税	52,290	52,341	51,820	52,509	54,429	55,611	56,686	58,982 (56,869)	60,366 (56,420)	62,092 (56,711)
地方譲与税・交付金・地方交付税	9,095	10,682	11,103	12,129	13,421	13,491	14,550	14,177 (15,049)	16,776 (15,947)	16,872 (16,547)
分担金及び負担金・使用料・手数料	2,955	2,176	2,131	2,084	2,030	2,056	1,998	2,017 (1,998)	2,017 (1,998)	2,017 (1,998)
国庫支出金・県支出金	27,035	27,953	28,396	29,736	30,152	30,758	33,986	36,474 (33,869)	38,292 (34,527)	39,098 (34,787)
市 債	11,836	7,063	6,809	6,407	7,713	7,918	9,178	7,556 (10,126)	11,565 (11,156)	11,332 (10,553)
そ の 他	7,330	7,669	7,866	8,432	8,575	12,550	10,304	9,936 (9,347)	8,334 (9,823)	8,195 (9,468)
歳 入 合 計	110,541	107,884	108,125	111,297	116,320	122,384	126,702	129,142 (127,258)	137,350 (129,871)	139,606 (130,064)

【歳出】

歳入同様、令和8年度予算額をベースに歳出予算の推計をローリングしました。

「人件費」は、近年の給与所得の上昇により、今後も増加傾向が見込まれます。また、社会保障経費である「扶助費」も、物価高騰等の影響をうけ、今後も増加していく見込みです。なお、「公債費」については、普通建設事業等の進捗により将来推計を見込み、このことに伴う「市債」の借入で生じる増加額を推計に反映しています。

(単位:百万円)

【歳出】 区分	R元年度 予算	R2年度 予算	R3年度 予算	R4年度 予算	R5年度 予算	R6年度 予算	R7年度 予算	R8年度 予算	R9年度 推計	R10年度 推計
人件費	17,386	20,038	19,995	19,770	19,779	20,217	21,544	22,562 (21,247)	23,242 (21,387)	23,569 (21,350)
扶助費	27,647	27,925	28,706	29,604	29,350	30,336	33,538	35,265 (34,205)	36,263 (35,225)	37,311 (36,085)
公債費	6,514	6,802	7,790	7,800	7,803	7,652	7,847	8,215 (8,362)	8,756 (8,592)	9,218 (9,251)
物件費	17,997	16,737	18,484	19,577	19,718	20,685	20,566	21,944 (21,077)	22,698 (21,036)	22,941 (21,261)
繰出金	9,126	9,121	10,247	10,628	10,928	11,617	11,304	11,488 (10,873)	11,875 (11,275)	12,270 (11,698)
普通建設事業費	18,786	12,991	8,981	8,840	13,645	15,828	15,163	11,949 (14,331)	16,521 (14,898)	16,189 (13,000)
その他歳出	13,085	14,270	13,922	15,078	15,097	16,049	16,740	17,719 (17,163)	17,995 (17,458)	18,108 (17,419)
歳出合計	110,541	107,884	108,125	111,297	116,320	122,384	126,702	129,142 (127,258)	137,350 (129,871)	139,606 (130,064)

R9、R10年度推計の人件費に、中核市移行に伴う職員数の増は考慮していませんが、正規職員の場合、1人につき約880万円の人件費がかかります。

第2節 今後の見通し

過去の決算状況や、第6次所沢市総合計画後期基本計画と整合を図りながら、今後の財政収支を推計した結果、計画期間の最終年度には、予算規模は1,400億円に近づくものと予測されます。

歳入の見通しにおいては、歳入の約5割を占める市税収入について、給与所得の上昇等により、個人市民税を中心に増収を見込んでいるほか、好調な企業業績、区画整理事業や産業団地創出の効果を踏まえ、法人市民税や固定資産税の増収等、今後も、市税収入は堅調に推移するものと見込んでおります。

一方、歳出については、社会保障経費、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく公共施設・インフラの更新費や公債費、物価高騰による様々な経費への影響により引き続き増加が見込まれます。

特に義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の全体に占める割合が、高い水準で推移するものと思われる、引き続き、最小の経費で最大の効果が得られるよう、歳出の適正化を図っていく必要があります。

本推計では、計画期間の全てにおいて歳出が歳入を上回る状態が続くことが見込まれ、歳入と歳出の均衡を図るため、財政調整基金の取崩し(歳入の「その他」に計上)による財源調整を行っております。財政調整基金は、時代の変化に伴う新しい住民ニーズや社会情勢及び経済状況の変化、災害等の不測の事態に対応するため、市の貯金として必要なものです。基金依存度の高まりを抑制しつつ、一定規模の基金残高を維持し、健全な財政運営の維持に取り組んでいきます。